震災後の日米関係について意見交換

2010年度米州委員会（新浪剛史委員長）は6月1日～5日、米国ミッションを実施した。東日本大震災後の日米関係に対する関心が高まる中、米国の企業経営者、政府関係者、研究者等との意見交換を行った。

再建が進むグラウンド・ゼロ

米日カウンシル幹部との懇談

ジャパン・ソサエティーでの新浪副代表幹事の講演

東日本大震災から３カ月余りがたった６月初旬、米州委員会は三つの目的を掲げ、渡米した。一点目は、震災に際しての米国の支援に対する謝意を表すること。二点目は、日本の企業経営者の立場から見た復興の現状や課題について発信すること。そして三点目は、震災後の日米関係につき、米国有識者らの意見を聴取することだった。

２日には、非営利団体ジャパン・ソサエティーの招聘により、新浪剛史副代表幹事／ローソン取締役社長CEOが自社の震災対応について講演した。講演後、経済同友会ミッション参加者と米側有識者との間で、「震災後の日米関係」に関する非公式懇談会を実施。日米の経済見通し、貿易政策、対中政策等の共通課題、日米協力の今後の可能性等について活発な意見交換が行われた。

３日には、エドワード・リンカーンニューヨーク大学教授を訪問した。また、ニューヨーク・ニュージャージー港湾管理公社にも訪問し、「グラウンド・ゼロ」再建への取り組みや同時多発テロ等からの教訓を踏まえた危機管理体制のあり方についてヒアリングを行った。その後、米国社会で活躍する日系人リーダーによって設立された米日カウンシル、ニューヨーク在住メンバーとの懇談会も実施した。

震災後の救援・復旧活動における日米協力を通じ、日米双方において、二国間関係の重要性が再確認されたミッションであった。

団員名簿（敬称略）　（役職は開催時）

団長／米州委員会 委員長：新浪 剛史※（ローソン 取締役社長 CEO）

団員
大久保 和孝（新日本有限責任監査法人 パートナー）
河本 宏子※（全日本空輸 上席執行役員）
髙坂 節三（日本漢字能力検定協会 理事長）
田口 久雄（日本航空 執行役員）
和才 博美（NTTコミュニケーションズ 取締役相談役）
伊藤 清彦（経済同友会 常務理事）

※印は２日までの参加

米国ミッション日程
（2011年６月１日～５日）

6月1日（水）
ニューヨーク着
■在ニューヨーク総領事・大使主催夕食会

２日（木）
■ジャパン・ソサエティー訪問
○レセプション・昼食会
○ジャパン・ソサエティー主催講演会
新浪剛史 ローソン 取締役社長CEO
○ジャパン・ソサエティー主催懇談会
テーマ：震災後の日本と日米関係
・日本の復興状況と経済への影響
・震災の政治、安全保障への影響
○ジャパン・ソサエティー主催レセプション

３日（金）
■エドワード・リンカーン ニューヨーク大学教授との懇談会
（震災後の日米関係について意見交換）
■ニューヨーク・ニュージャージー港湾管理公社
（9.11からの再建事業に関するヒアリング、意見交換）
○グラウンド・ゼロ再開発地域視察
■米日カウンシル幹部との懇談
（日米関係の深化に向けた日系人コミュニティの役割等）
■ジャパン・ソサエティー理事長との夕食会
（ジャパン・ソサエティーと経済同友会の今後の連携）

４日（土）　ニューヨーク発

５日（日）　東京着

（役職は開催時）

（インタビューは7月4日に実施）

Interview

共通の課題をめぐり 忌憚（きたん）なく議論する関係を

2010年度 米州委員会（米国ミッション団長）
新浪 剛史 委員長（ローソン 取締役社長 CEO）

サステナビリティの源泉は企業の社会性

ジャパン・ソサエティー主催の講演会には、日米から多数の関係者にご参加いただき、震災対応と今後の日米関係に対する関心の高さがうかがえました。

私は講演で、震災後のローソンの活動を元に、以下の点を強調しました。

まず、企業の「社会性」の重要性です。今回の震災対応を通じて、コンビニエンスストアが社会の重要なインフラであることをあらためて実感しました。

そして、企業は社会と共に歩むがゆえに、サステナブルな成長ができること、特に、本業を通じて社会に奉仕することの大切さも伝えました。今回、ローソンがサプライチェーンの強みを活かし、生活必需品を現地に最優先で届けたことが評価されて、また次の利益へとつながっていく。本業と切り離されたCSR活動ではなく、本業の実現・向上によってどれだけ社会やコミュニティに貢献できるのかが、重要なのです。

質疑応答では、ローソンが分散型の組織モデルを採っており、そのために震災対応がスムーズに行えた、という点に対して質問が寄せられました。なぜなら、一般的には「中央集権モデル」の方が高い経済合理性を実現できると考えられているからです。非合理だと思われている分散モデルですが、現場力が育まれるため、イレギュラーな事態に陥った場合にも現場がイレギュラーな対応をできる。BCP（事業継続計画）の一つの示唆だといえます。

本業で社会に貢献するという考え方についての問いもありました。企業の社会的責任はリーマン・ショック以降の資本主義に対する示唆でもあります。企業の持続的成長の基盤は、コミュニティの繁栄ですが、日本企業には、もともと根本の部分で、そうしたDNAがある。故渋沢栄一氏が「論語と算盤」と言ったように、モラルと収益をいかにマッチさせるかを日本の企業経営者は長年考え、今日の発展につなげてきたのです。

実は今、米国のアカデミズムの世界でも、企業の社会性についての関心が高く、ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授は、「クリエイティング・シェアード・バリュー」という概念でこれを説明しています。社会性が企業のバリューを高めるというものですが、それはまさに日本企業が培ってきたDNAです。そのためか、講演会における出席者の興味・関心も非常に高かったと実感しました。

悩ましい日米間の「国益観」の相違

引き続き行われた懇談会では、震災後の政治・経済について活発な意見交換が行われました。

まず、米国の「オペレーション・トモダチ」などの支援活動は日本にとってとてもありがたく、日米同盟は一時のギクシャクした関係から脱しつつあるとの認識を共有しました。ただし、それは直接的に沖縄の米軍基地問題の進展につながるものではなく、そこは理解してほしいと伝えました。

経済関係では、震災前から課題となっていたTPP（環太平洋経済連携協定）への加入を急ぐべきとの声が多数でした。ただ、事の本質は自由貿易体制を堅持・推進することであり、TPP以外の選択肢もあり得るとの意見もありました。

また、中国との関係も一つの論点でした。米国としては、中国との経済関係は維持・発展させたいが、他方シーレーン防衛強化の必要性も認識しています。このような状況に、日米がどう対応するかが今後の課題という意見がありました。

これらの問題を考える上で、日米両国民の「国益」に対する考え方が決定的に異なっていることを理解してほしいと伝えました。日本は戦後60年かけて、国益意識が希薄化してしまい、国民全体として共有できなくなってしまっている。安全保障についてもTPPについても、国益に明確な優先順位を置いた意思決定ができない、そんなもどかしさがあります。

こうした風潮も含め、この機に変えていかなくては先々大変なことになってしまう。そのためにも、日米間の対話を絶やさないことが重要になってくると思います。

両国の有識者らがざっくばらんに意見交換できる場は貴重です。経営者にとって、外から日本を見て関心を持っている人たちの意見は参考になります。さらに、経営に役立つヒントも得られます。通訳がつきますし、会員の皆さまには、ご自身の知見・意見をもって積極的に海外ミッションに参加していただきたいと思います。

※詳しくは http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110617a.html